

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 甲賀市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
16,954	4,316	1,064	22,335

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,079	33,535	544	422	523	43,700	
土地取得事業特別会計	17	16	1	1	11	21	
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	16	16	0	0	3	-	
鉄道経営安定対策基金特別会計	7	7	0	0	6	-	
鉄道施設整備基金特別会計	41	41	0	0	39	-	
一般会計等	34,097	33,553	545	423		43,721	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,058	7,927	131	65	528	-	-	
老人保健医療特別会計	7,621	7,621	0	0	690	-	-	
介護保険特別会計	4,114	4,074	40	34	560	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	23	23	0	0	2	-	-	
病院事業会計	1,858	1,609	249	317	738	1,207	460	法適用
水道事業会計	2,408	2,546	△ 138	1,944	239	7,513	684	法適用
公共下水道事業特別会計	6,420	6,245	175	119	893	31,952	14,890	
農業集落排水事業特別会計	977	963	14	14	554	4,497	3,760	
公営企業会計等 計				2,494		45,169	19,793	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
甲賀広域行政組合(一般会計)	3,584	3,539	45	45	-	3,889	2,506	
公立甲賀病院組合(病院事業会計)	8,434	8,416	18	2,050	-	2,302	1,119	法適用
公立甲賀病院組合(一般会計)	21	20	1	1	-	-	-	
滋賀県自治会館管理組合	98	85	13	13	-	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合	228	222	6	6	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	83	79	4	4	-	-	-	
滋賀県市町村職員退職手当組合	6,735	6,215	520	520	2,508	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	834	793	41	41	-	-	-	
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	24	24	0	0	-	-	-	
一部事務組合等 計				2,679		6,191	3,625	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
滋賀県市町土地開発公社	△ 11	45	1	-	-	25	-	-	
信楽高原鉄道株式会社	△ 30	△ 1,332	238	81	682	-	-	-	
株式会社道の駅あいの土山	12	34	5	-	-	-	-	-	
財団法人土山町緑のふさと振興会	2	73	50	-	-	-	-	-	
財団法人あいの土山文化体育振興会	△ 1	76	75	5	-	-	-	-	
財団法人甲賀創健文化振興事業団	2	59	50	14	-	-	-	-	
有限会社グリーンサポートこうか	4	75	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			448	101	682	25	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,337	
減債基金		374	
その他充当可能基金		2,380	
充当可能基金 計		4,091	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.48	1.89	△ 1.59	△ 12.28	△ 20.00	病院事業会計		25.3	
連結実質赤字比率		13.06		△ 17.28	△ 40.00	水道事業会計		87.4	
実質公債費比率	16.4	17.4	1.0	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		11.0	
将来負担比率		129.7		350.0		農業集落排水事業特別会計		12.4	
財政力指数	0.76	0.81	0.05						
経常収支比率	95.9	96.4	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。